

地場企業の経営動向調査

(平成18年度第3四半期)

平成19年 2月 5日

 福岡商工会議所

事業推進部 経済・産業振興グループ

TEL 092-441-1118

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,424社（構成比率94.9%）、大企業76社（構成比率5.1%）により構成されている。

回答した企業数は599社、回答率39.9%となっており、回答企業の内訳は、中小企業549社（構成比率91.7%）、大企業50社（構成比率8.3%）となっている。

中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成18年10～12月期の実績、及び平成19年1～3月期の予想について、平成18年12月末時点で調査した。

調査内容

DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」）

DI・・・ Diffusion Index（景気動向指数）の略

景気・経営動向調査

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 売掛期間
8. 資金繰り
9. 100万円以上の新規借入

平成18年度第3四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	599	39.9%	
中小企業	1,424	549	38.6%	91.7%
大企業	76	50	65.8%	8.3%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	599	39.9%	
建設業	317	121	38.2%	20.2%
土木建設業	113	49	43.4%	8.2%
建設付帯工事業	94	30	31.9%	5.0%
電気・管工事業	110	42	38.2%	7.0%
製造業	223	106	47.5%	17.7%
食料品製造業	50	29	58.0%	4.8%
繊維製品製造業	13	7	53.8%	1.2%
建材・木・紙製品製造業	7	5	71.4%	0.8%
印刷・製本業	48	19	39.6%	3.2%
窯業・土石製品製造業	7	2	28.6%	1.7%
金属製品製造業	26	13	50.0%	2.2%
一般機械器具製造業	27	9	33.3%	1.5%
電気機械器具製造業	27	16	59.3%	2.7%
その他製造業	18	6	33.3%	1.0%
卸売業	320	144	45.0%	24.0%
食料品卸売業	65	18	27.7%	3.0%
繊維製品卸売業	47	19	40.4%	3.2%
建材・住宅機器卸売業	60	32	53.3%	5.3%
紙・文具・事務機卸売業	7	5	71.4%	0.8%
金属・鋼材卸売業	2	1	50.0%	0.2%
一般機械器具卸売業	34	15	44.1%	2.5%
電気機械器具卸売業	15	8	53.3%	1.3%
石油・化学製品卸売業	12	7	58.3%	1.2%
ゴム・皮革製品卸売業	4	2	50.0%	0.3%
その他卸売業	74	37	50.0%	6.2%
小売業	215	72	33.5%	12.0%
食料品小売業	47	13	27.7%	2.2%
衣料品・身の回り品卸売業	45	17	37.8%	2.8%
石油・化学製品小売業	10	8	80.0%	1.3%
車両運搬具小売業	14	7	50.0%	1.2%
家電・厨房器具小売業	9	6	66.7%	1.0%
百貨店・セルフ店	9	4	44.4%	0.7%
その他小売業	81	17	21.0%	2.8%
運輸・倉庫業	62	30	48.4%	5.0%
旅客運送業	16	9	56.3%	1.5%
貨物運送・倉庫業	46	21	45.7%	3.5%
サービス業	363	126	34.7%	21.0%
情報処理サービス業	51	18	35.3%	3.0%
その他事務所サービス業	219	71	32.4%	11.9%
ホテル・旅館・飲食業	55	21	38.2%	3.5%
その他の個人サービス業	38	16	42.1%	2.7%

「 福商 ・ 経営動向調査 」 調査結果

景況概況 (DI 値の動き)

- 1 . 自社業況は、今期 11.2 となり、前期との比較ではプラス 6.2 ポイントと 4 期ぶりに好転した。
業種別では、小売業がマイナス 10.5 ポイント (前期 DI 20.0) 悪化したものの卸売業プラス 11.4 ポイント (同 18.3)、運輸・倉庫業プラス 10.8 ポイント (同 5.9)、製造業プラス 9.6 ポイント (同 25.7)、サービス業プラス 9.2 ポイント (同 18.0)、建設業プラス 3.0 ポイント (同 12.9) の改善となった。
小売業は、4 期連続してマイナス幅が拡大した。暖冬といった天候要因などもあり冬物商品の販売が低調であった。
次四半期 (H19 年 1 ~ 3 月) の全業種予測 DI 値は 9.6 (今期比プラス 1.6 ポイント) となっており、今期に引き続き、改善が見込まれている。
- 2 . 業界の景気動向は、今期 29.4 と前期との比較ではプラス 2.6 ポイントと 4 期ぶりに改善した。
次四半期についても、プラス 7.6 ポイントの改善が予測されている。
- 3 . 生産額、売上高、完成工事高は、今期 8.2 と前期との比較ではプラス 1.9 ポイントとなり、2 期連続で改善した。
次四半期については 9.3 とマイナス 0.9 ポイントの悪化が予測されている。
- 4 . 原材料、製 (商) 品仕入価格は、今期 39.8 と前期との比較ではマイナス 3.7 ポイント下落した。
次四半期については 29.9 と今期比マイナス 9.9 ポイントの下落予測となっている。
- 5 . 受注価格、販売価格は、今期 14.9 と前期との比較ではプラス 3.0 ポイントの改善となっている。
次四半期については 11.0 とプラス 3.9 ポイントの改善が予測されている。
- 6 . 営業利益は、今期 22.9 と、前期との比較でプラス 9.5 ポイントと改善している。
次四半期については、20.5 とプラス 2.4 ポイントの改善が予測されている。
- 7 . 売上増加の理由は、前期に引き続き、「受注、需要の増加」59.5%、「得意先開拓・客数の増加」47.1%の順となっている。
また、減少の理由は、「受注、需要の減少」66.5%、「得意先開拓・客数の減少」33.5%、「客単価の低下」31.2%、「出荷・販売価格の低下、料金改定」28.2%の順となった。

8 . 当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」56.1%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」52.4%、「営業利益の低下」42.2%の3項目へ指摘が集中している。

業種別では、建設業の「官公需要の停滞」42.1%、製造業の「原材料高、入手難」39.6%、「販売価格への転嫁難」39.6%、卸売業の「販売価格への転嫁難」36.1%、小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」36.1%、運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着性の悪化」50.0%、「経費の増加」46.7%、「販売価格への転嫁難」33.3%、サービス業の「人材難、求人難、定着性の悪化」36.5%が挙げられ、いずれも3割を超す指摘となっている。

参考指標

日経平均株価	17,225.83 円 (平成 18 年 12 月 29 日 終値)
対米ドル円相場	119.11 銭 (平成 18 年 12 月 29 日)
対ユーロ円相場	156.50 銭 (平成 18 年 12 月 29 日)
原油価格(WTI)	US\$61.05/バレル (平成 18 年 12 月 29 日 終値)

景気判断

1月の月例経済報告(内閣府)では景気の基調判断を「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している」とし、前月の判断を据え置いた。

併せて「企業収益は改善し、設備投資は増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。個人消費は、概ね横ばいとなっている。輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」としている。

当所の今四半期(平成18年10~12月)調査において、地場企業の自社業況判断指数(DI値=前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値)の全業種平均DIは11.2で前期比プラス6.2ポイントと4期ぶりに好転した。

【DI値の推移】

H15 第4 期	H16 第1 期	H16 第2 期	H16 第3 期	H16 第4 期	H17 第1 期	H17 第2 期	H17 第3 期	H17 第4 期	H18 第1 期	H18 第2 期	H18 第3 期
16.6	19.9	27.3	23.5	25.7	17.7	17.3	3.0	10.4	17.1	17.4	11.2

まとめ

今期の自社業況については、4期ぶりに改善となった。6業種中5業種で改善がみられた。次期予測(DI値9.6)においても、今期に引き続き、改善(今期比プラス1.6ポイント)が見込まれている。

DI値は(平成3年度第2四半期以来)62期連続でマイナス値となった。

今期は業種別では、5業種については業況感が改善に向かったものの、小売業においてはマイナス10.5ポイント悪化し、また、DI値においても最も低い数値(DI値30.5)であった。

小売業では「暖冬の影響により、防寒衣料や暖房機器関連の動きが鈍い」「企業の業績が上向いてきているというものの、依然、個人消費には結び付いていない」との声が数多く上がっており、また、本調査の「11.当面の経営上の問題点」の設問においても「同業者、類似店、

大型店の進出」の項目について 3 割を超す指摘があるように、大型郊外店の進出が脅威となってきた。

全般的に「景気回復と云われて久しいが、回復の実感はない」という声が、引き続き目立っている。一部の業種においては、改善の兆しが窺えるものの、全般的には、大企業とは対照的に多くの中小企業は依然厳しい競争を強いられており、回復の実感を得られる状況にはないようである。

景気のパロメーターである個人消費の面では、暖冬の影響もあり冬物関連の消費に勢いがみられず、全体として、低調に推移している。

然しながら、一部百貨店においては高額商品(海外ブランドの身の回り品、輸入腕時計、宝飾品)の売上は順調にて推移しており、個人消費についても高価格商品と低価格商品の二極化が顕著になってきていると指摘する声があがっている。

コメント(抜粋)

受注工事は増加傾向にあり改善の兆しがあるものの単価が低く、利益に結び付きにくい。(建設)

公共工事が減少しており、景気回復の実感がない。(建設)

原材料の上昇が続いているが製品価格への転嫁が遅れており、収益状況が厳しさを増している。(製造)

原油価格の高止まり、また、原材料の値上がりによりコスト高が続いている。(卸売)

インターネットによる増販が少しずつ定着してきている。(卸売)

大型店の出店が続き、限られたパイの取り合いとなっている。(小売)

低価格店舗が増加したため、単価が下落し、売上げが伸びない。(小売)

原油高騰、ガス値上昇が経営に大きく影響している。(運輸)

インターネット関連の広告費が増加傾向にある。(サービス)

求人難、定着性の悪化が目立ってきた。(サービス)

1. 自社・業界の景況

《自社景況は4期ぶりに好転、次期予測はさらに改善へ》

今四半期（H18年10～12月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は24.0%（前期比+6.2ポイント）、悪くなったと回答した企業割合は35.2%（前期比-4.2ポイント）、横ばいであると回答した企業割合は40.2%（前期比+1.9ポイント）となった。
DI値は 11.2(前期DI 17.4) となり、前期比で+6.2ポイント改善した。

業種別に対前期比でDI値を見ると全業種中、小売業が-10.5ポイント（前期DI 20.0）と悪化したものの、卸売業+11.4ポイント（前期DI 18.3）、運輸・倉庫業+10.8ポイント（同 5.9）、製造業+9.6ポイント（同 25.7）、サービス業+9.2（18.0）、建設業+3.0ポイント（前期 12.9）と改善がみられた。

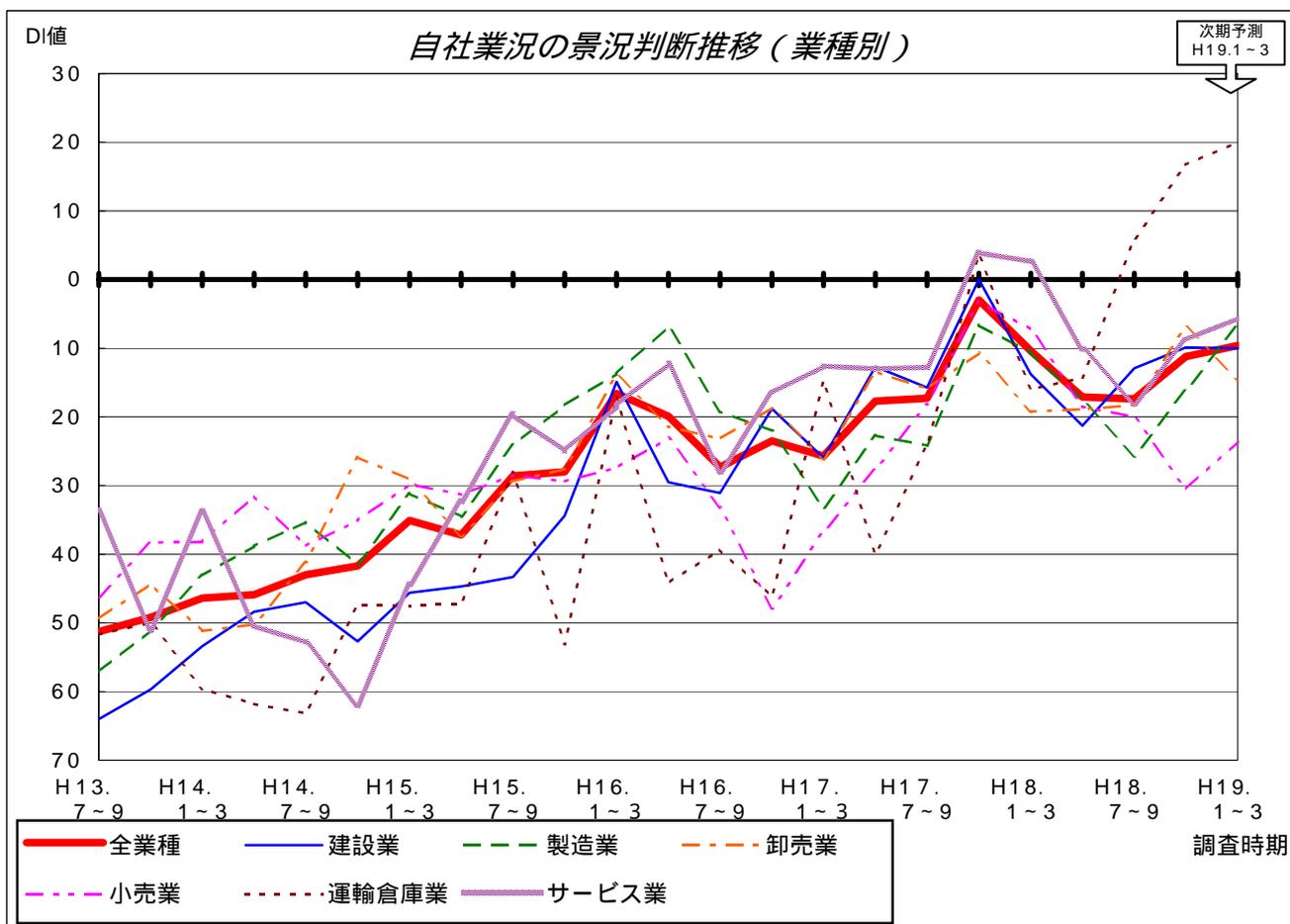
また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+6.6ポイント（前期DI 18.3）改善したが、大企業では-1.3ポイント（同 4.7）の悪化となった。

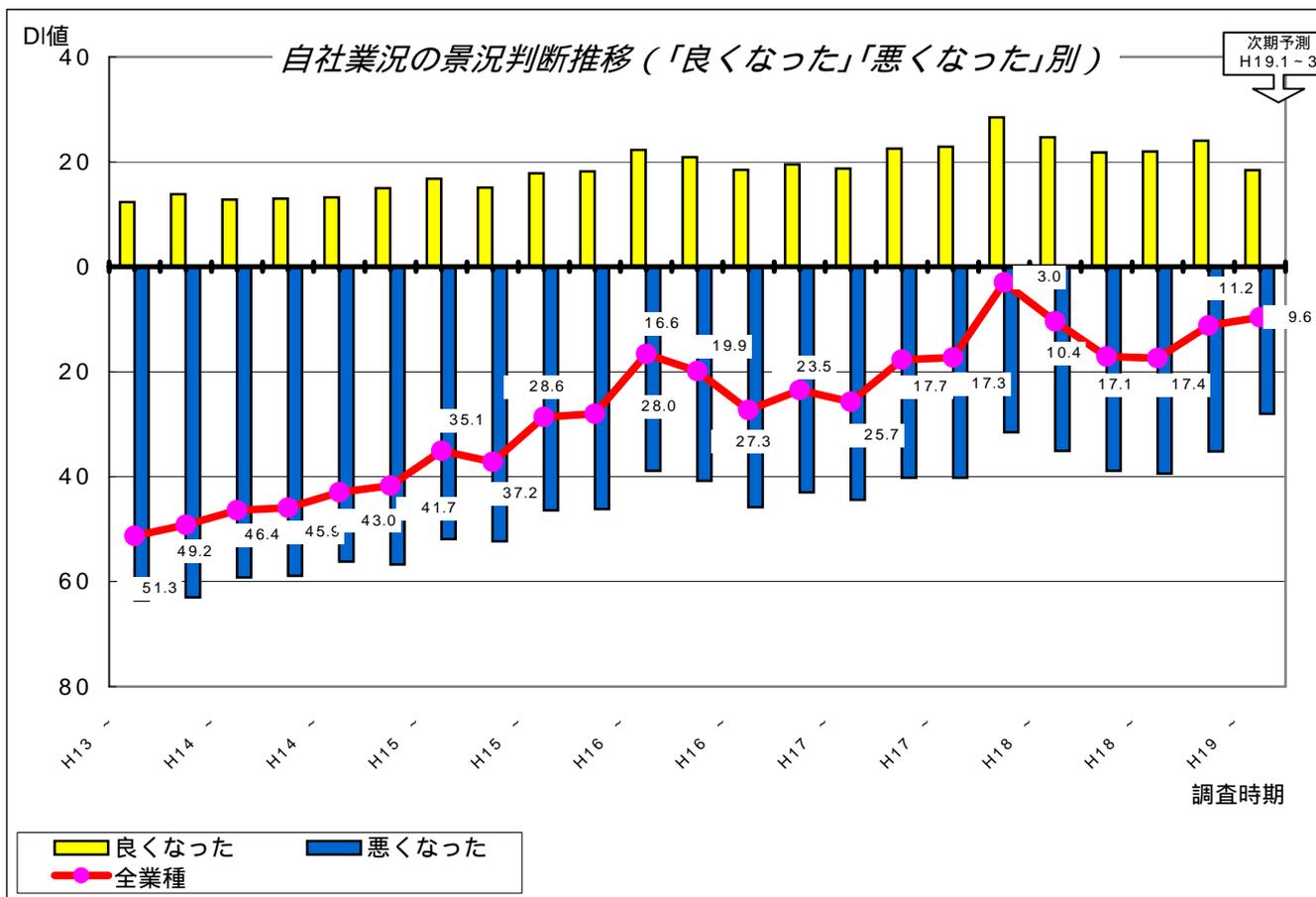
次四半期（H19年1～3月）の全業種予測DI値は 9.6（今期比+1.6ポイント）となっており、改善が見込まれている。

（ 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) ）

（ 単位 % ）

	今四半期(18年10～12月期)実績							次四半期(19年1～3月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.3	22.7	40.2	29.0	6.2	0.5	11.2	0.5	17.9	50.3	24.2	3.8	3.3	9.6
建設業	0.0	19.8	49.6	19.0	10.7	0.8	9.9	0.0	14.0	57.0	18.2	5.8	5.0	10.0
製造業	2.8	22.6	33.0	33.0	8.5	0.0	16.1	0.0	22.6	47.2	24.5	4.7	0.9	6.6
卸売業	0.7	29.9	31.3	31.9	5.6	0.7	6.9	0.7	17.4	46.5	29.9	2.8	2.8	14.6
小売業	2.8	12.5	38.9	44.4	1.4	0.0	30.5	1.4	12.5	47.2	36.1	1.4	1.4	23.6
運輸・倉庫業	0.0	30.0	56.7	13.3	0.0	0.0	16.7	0.0	26.7	63.3	6.7	0.0	3.3	20.0
サービス業	1.6	21.4	44.4	27.0	4.8	0.8	8.8	0.8	19.0	49.2	20.6	4.8	5.6	5.6
中小企業	1.3	22.2	40.8	28.6	6.6	0.5	11.7	0.5	17.9	50.3	23.9	3.8	3.6	9.3
大企業	2.0	28.0	34.0	34.0	2.0	0.0	6.0	0.0	18.0	50.0	28.0	4.0	0.0	14.0





業界の景況

《4期ぶりに好転、次期予測はさらに改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が10.0%、「悪くなった」と回答した企業割合が39.4%、横ばいであると回答した企業割合が49.1%となっており、DI値は 29.4（前期DI 32.0）と前期比で+2.6ポイント改善している。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業で+14.7ポイント（前期DI 14.7）、製造業+9.5ポイント（同 43.4）、卸売業+3.2ポイント（同 35.8）、建設業+1.4ポイント（同 29.5）の改善が見られたものの、小売業 -3.3ポイント（同 45.4）、サービス業-1.8ポイント（同 17.3）の悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+3.5ポイント（前期DI 33.7）改善したが、大企業では前期比-10.7ポイント（同 9.3）の悪化となった。

次四半期予測DI値は 21.8と今期比+7.6ポイントの改善が予測されている。

（業界の景気動向（前年同期と比較して））

（単位 %）

	今四半期(18年10~12月期)実績							次四半期(19年1~3月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.0	10.0	49.1	32.6	6.8	1.5	29.4	0.2	9.2	54.9	26.2	5.0	4.5	21.8
建設業	0.0	5.8	57.0	22.3	11.6	3.3	28.1	0.0	8.3	52.9	24.8	8.3	5.8	24.8
製造業	0.0	12.3	41.5	39.6	6.6	0.0	33.9	0.0	12.3	53.8	25.5	6.6	1.9	19.8
卸売業	0.0	11.8	42.4	36.8	7.6	1.4	32.6	0.7	7.6	52.8	29.2	5.6	4.2	26.5
小売業	0.0	6.9	36.1	50.0	5.6	1.4	48.7	0.0	5.6	45.8	44.4	1.4	2.8	40.2
運輸・倉庫業	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	73.3	6.7	0.0	3.3	10.0
サービス業	0.0	10.3	58.7	25.4	4.0	1.6	19.1	0.0	9.5	61.1	19.0	3.2	7.1	12.7
中小企業	0.3	9.5	49.2	32.4	7.3	1.6	30.2	0.2	8.7	55.0	25.9	5.3	4.9	22.3
大企業	2.3	16.0	48.0	34.0	2.0	0.0	20.0	0.0	14.0	54.0	30.0	2.0	0.0	18.0

2. 生産額、売上高、完成工事高

《2期連続改善しており、次期予測もさらに改善へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は20.2%、「減った」と回答した企業割合は28.4%となっており、DI値は **8.2** (前期 10.1) と前期比+1.9ポイント改善した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、卸売業+12.6ポイント、製造業+7.0ポイント、運輸・倉庫業+5.3ポイントと改善がみられたものの、建設業-0.2ポイント、サービス業-0.2ポイント、小売業-19.5ポイントと悪化した。

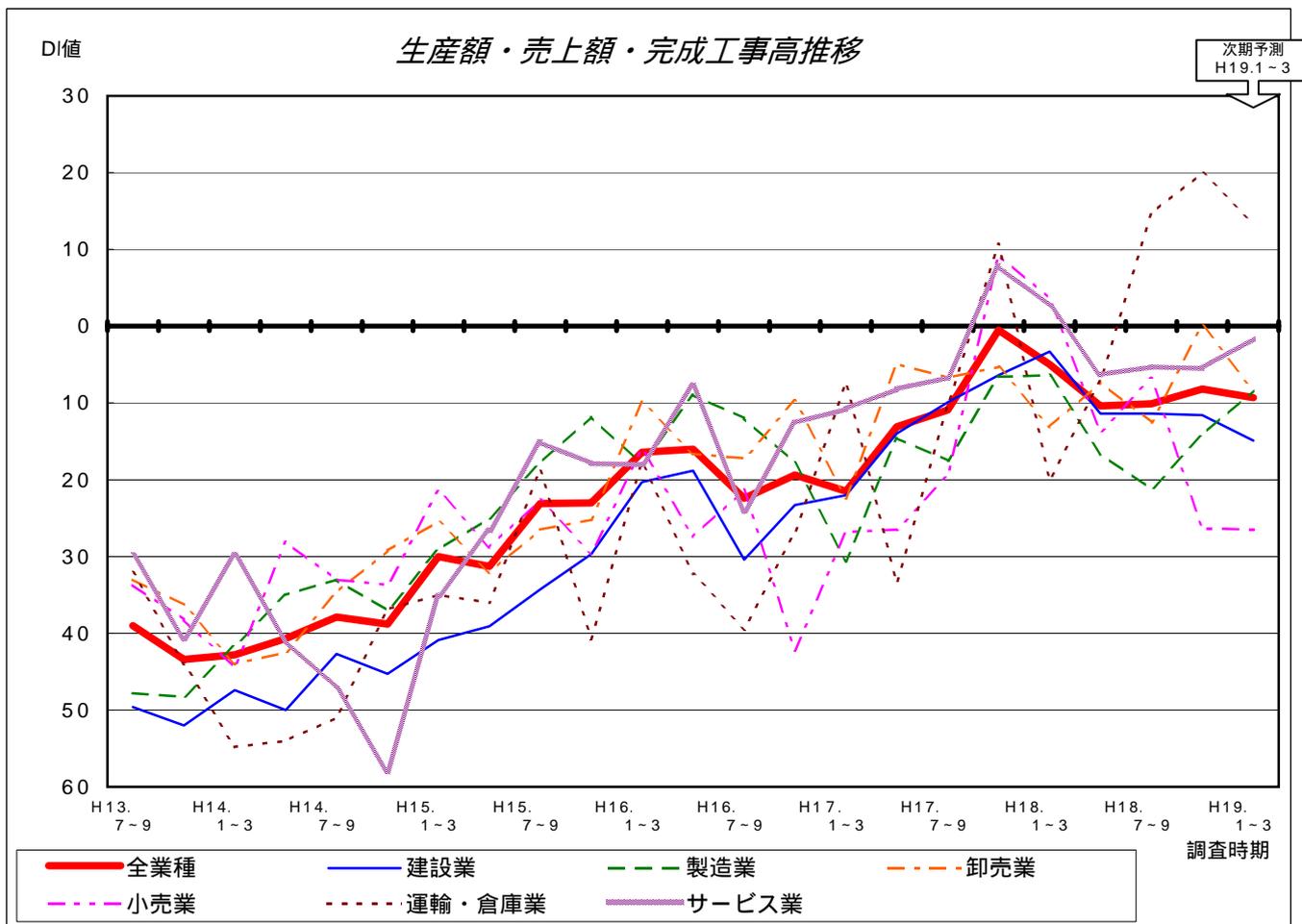
売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」59.5%、「得意先開拓・客数の増加」47.1%に集中している。一方で、減少した理由としては「受注、需要の減少」66.5%、「得意先開拓、客数の減少」33.5%、「客単価の低下」31.2%、「出荷・販売価格の低下、料金改定」28.2%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+2.1ポイント(前期DI値 11.2)改善したものの、大企業では前期比-2.7ポイント(同+4.7)の悪化となった。

(生産額、売上額、完成工事高(前年同期と比較して))

(単位 %)

	今四半期(18年10~12月期)実績							次四半期(19年1~3月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	3.2	17.0	48.2	21.2	7.2	3.2	8.2	1.5	12.2	56.9	18.7	4.3	6.3	9.3
建設業	3.3	11.6	55.4	18.2	8.3	3.3	11.6	0.0	9.1	58.7	15.7	8.3	8.3	14.9
製造業	2.8	17.9	41.5	27.4	7.5	2.8	14.2	0.0	17.0	51.9	22.6	2.8	5.7	8.4
卸売業	4.2	22.9	41.7	20.1	6.9	4.2	0.1	2.8	11.1	58.3	18.8	3.5	5.6	8.4
小売業	1.4	11.1	45.8	31.9	6.9	2.8	26.3	0.0	8.3	52.8	30.6	4.2	4.2	26.5
運輸・倉庫業	0.0	26.7	66.7	6.7	0.0	0.0	20.0	0.0	16.7	76.7	3.3	0.0	3.3	13.4
サービス業	4.0	15.9	51.6	17.5	7.9	3.2	5.5	4.0	13.5	55.6	15.1	4.0	7.9	1.6
中小企業	2.9	16.6	48.8	21.1	7.5	3.1	9.1	1.5	11.7	58.1	17.9	4.4	6.6	9.1
大企業	6.0	22.0	42.0	22.0	4.0	4.0	2.0	2.0	18.0	44.0	28.0	4.0	4.0	12.0



参考資料：（ 2 . 生産額、売上高、完成工事高 ）

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由（複数回答可）（単位 %）

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増加又は減少の注加又は必要の減少	道路、交通事情の変化	製（商）品又は消費者への変化	価格の改定・上下・販売料	促進等の販売	へ新開製（商）野品	業者大手企業、他	客得数の先増減拓	又は単価の低下	品取扱量の増減（商）
全業種	8.3	59.5	0.8	8.3	22.3	9.1	15.7	2.5	47.1	16.5	14.9
建設業	5.6	66.7	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	38.9	16.7	11.1
製造業	13.6	81.8	4.5	0.0	13.6	4.5	27.3	4.5	45.5	22.7	22.7
卸売業	12.8	59.0	0.0	15.4	33.3	7.7	17.9	2.6	46.2	10.3	12.8
小売業	11.1	44.4	0.0	22.2	22.2	33.3	11.1	11.1	44.4	44.4	11.1
運輸・倉庫業	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	12.5	25.0
サービス業	0.0	52.0	0.0	4.0	28.0	16.0	12.0	0.0	52.0	12.0	12.0
中小企業	8.4	60.7	0.9	7.5	21.5	6.5	15.9	2.8	48.6	14.0	15.0
大企業	7.1	50.0	0.0	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	35.7	35.7	14.3

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上記取扱品の品質の向上	採算部門の縮小	工場、店舗の増設、縮小	変移工場、店舗の増設、特	約支店の開設、増減	力老設の低化、店舗競争	又両機は導入、買替	員営の増、減、外	手技の増減、運	又駐は車場の増設	その他
全業種	2.5	4.1	1.7	3.3	0.0	4.1	5.8	0.8	0.0	2.5	4.1
建設業	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	11.1	5.6
製造業	0.0	4.5	4.5	4.5	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
卸売業	5.1	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	5.1
小売業	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	4.0	0.0	8.0	0.0	4.0	12.0	4.0	0.0	4.0	4.0
中小企業	2.8	3.7	1.9	0.9	0.0	4.7	6.5	0.9	0.0	1.9	4.7
大企業	0.0	7.1	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由（複数回答可）（単位 %）

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増加又は減少の注加又は必要の減少	道路、交通事情の変化	製（商）品又は消費者への変化	価格の改定・上下・販売料	促進等の販売	へ新開製（商）野品	業者大手企業、他	客得数の先増減拓	又は単価の低下	品取扱量の増減（商）
全業種	13.5	66.5	1.8	12.4	28.2	2.4	0.6	19.4	33.5	31.2	8.2
建設業	6.3	81.3	3.1	0.0	18.8	0.0	0.0	12.5	25.0	28.1	0.0
製造業	8.1	81.1	0.0	10.8	37.8	0.0	0.0	16.2	37.8	32.4	10.8
卸売業	20.5	74.4	0.0	17.9	43.6	5.1	0.0	17.9	38.5	30.8	20.5
小売業	32.1	32.1	7.1	25.0	21.4	3.6	0.0	35.7	39.3	17.9	0.0
運輸・倉庫業	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
サービス業	0.0	53.1	0.0	9.4	15.6	3.1	3.1	18.8	28.1	46.9	3.1
中小企業	12.7	66.9	1.9	12.7	28.7	1.9	0.6	18.5	34.4	31.8	8.9
大企業	23.1	61.5	0.0	7.7	23.1	7.7	0.0	30.8	23.1	23.1	0.0

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上記取扱品の品質の向上	採算部門の縮小	工場、店舗の増設、縮小	変移工場、店舗の増設、特	約支店の開設、増減	力老設の低化、店舗競争	又両機は導入、買替	員営の増、減、外	手技の増減、運	又駐は車場の増設	その他
全業種	1.2	1.2	1.2	1.8	8.2	3.5	7.1	4.1	0.6	4.1	3.5
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	3.1	9.4	0.0	3.1	3.1
製造業	0.0	0.0	0.0	2.7	13.5	2.7	5.4	2.7	0.0	2.7	5.4
卸売業	5.1	0.0	2.6	2.6	7.7	5.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6	3.6	7.1	3.6	3.6	10.7	7.1
運輸・倉庫業	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6	3.6	7.1	3.6	3.6	10.7	7.1
サービス業	0.0	3.1	0.0	3.1	6.3	6.3	12.5	6.3	0.0	6.3	3.1
中小企業	1.3	0.6	1.3	1.3	8.9	3.8	7.6	4.5	0.6	3.8	3.8
大企業	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0

3. 原材料、製（商）品仕入価格

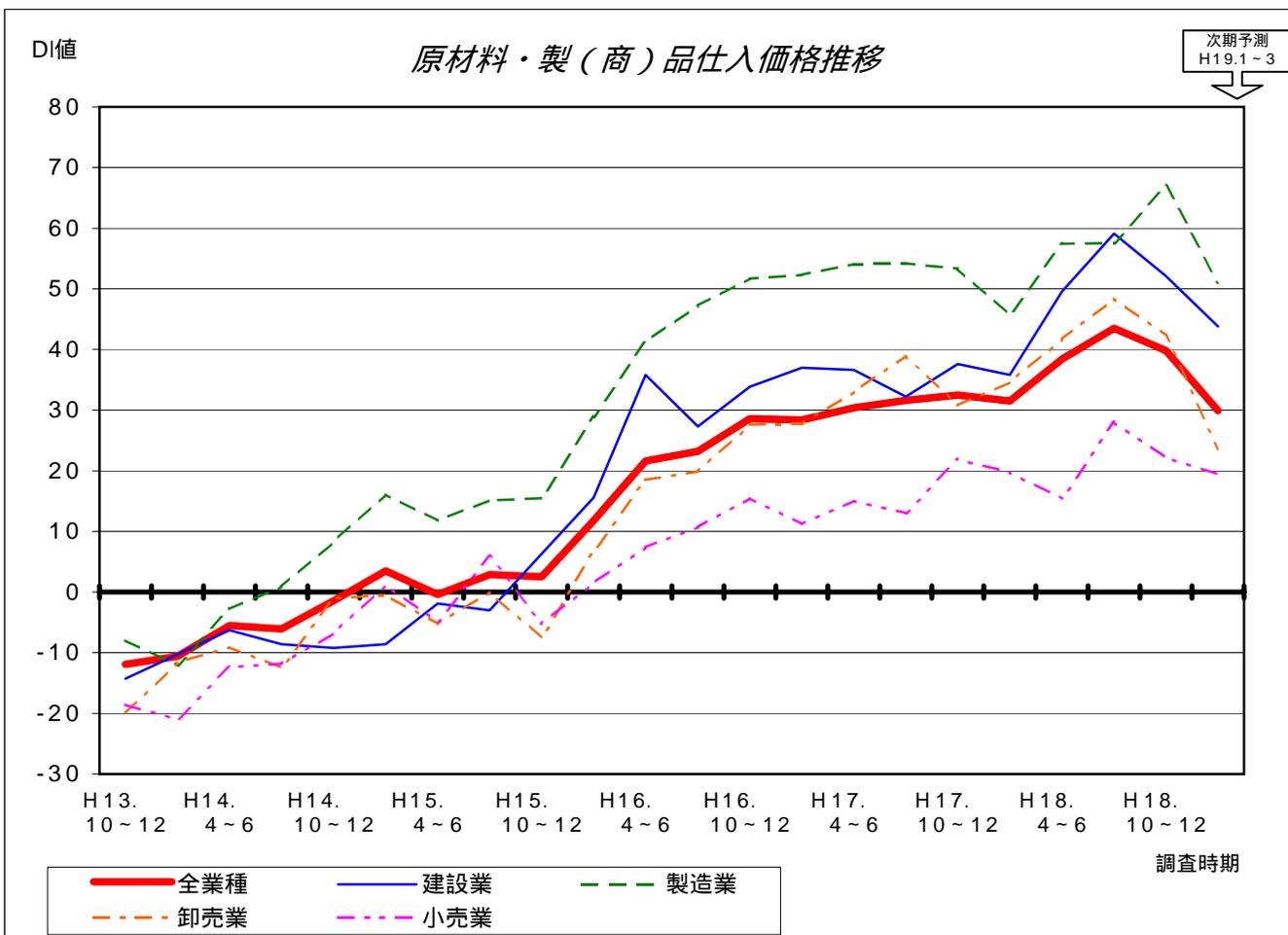
《3期ぶりの下落、次期予測はさらに下落へ》

原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は42.1%、「下落」と回答した企業割合は2.3%となっており、DI値は39.8（前期43.5）と前期比-3.7ポイントの「下落」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が+9.5ポイントの上昇となっているが、運輸・倉庫業-5.3ポイント、小売業-5.8%、卸売業-6.1ポイント、サービス業-6.7ポイント、建設業-7.0ポイントの下落となった。

また、次期予測DI値については、29.9となっており、今期比で-9.9ポイントの「下落」予測となっている。

	今四半期(18年10～12月期)実績					次四半期(19年1～3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	42.1	46.9	2.3	8.7	39.8	31.7	53.1	1.8	13.4	29.9
建設業	52.1	43.8	0.0	4.1	52.1	43.8	48.8	0.0	7.4	43.8
製造業	67.9	31.1	0.9	0.0	67.0	51.9	43.4	0.9	3.8	51.0
卸売業	46.5	47.2	4.2	2.1	42.3	27.1	63.9	3.5	5.6	23.6
小売業	25.0	70.8	2.8	1.4	22.2	23.6	59.7	4.2	12.5	19.4
運輸・倉庫業	30.0	23.3	0.0	46.7	30.0	20.0	30.0	0.0	50.0	20.0
サービス業	18.3	54.8	4.0	23.0	14.3	15.9	54.8	1.6	27.8	14.3
中小企業	43.2	45.2	2.6	9.1	40.6	32.1	52.6	1.5	13.8	30.6
大企業	30.0	66.0	0.0	4.0	30.0	28.0	58.0	6.0	8.0	22.0



4. 受注価格、販売価格

《2期連続の改善、次期予測もさらに改善へ》

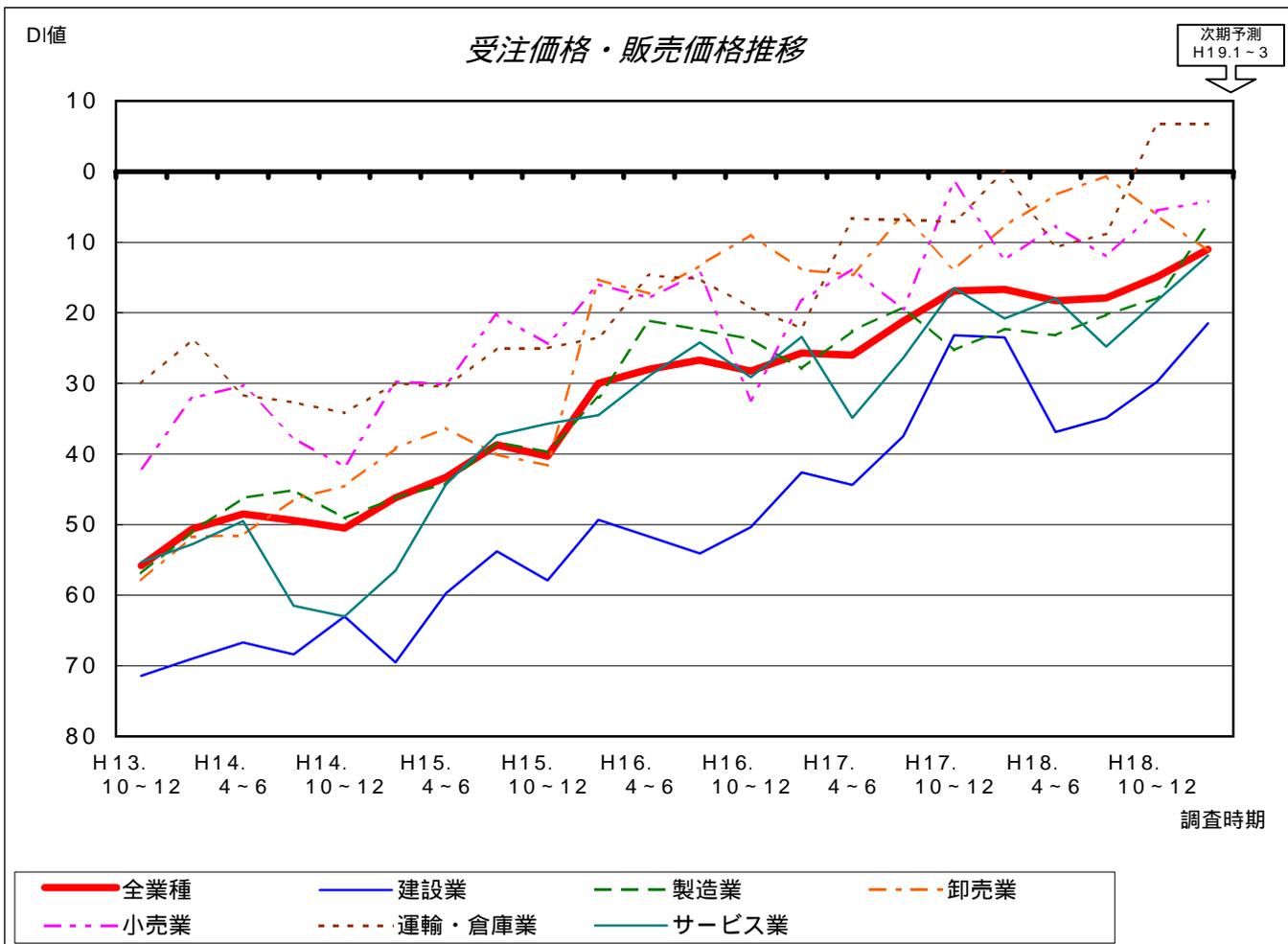
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は9.0%、「下落」と回答した企業割合は23.9%となっており、DI値は14.9（前期DI値17.9）と前期比+3.0ポイント改善した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+15.5ポイント、小売業+6.5ポイント、サービス業+6.5ポイント、建設業+5.1ポイント、製造業+2.4ポイント改善しているが、卸売業は-5.6ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については、11.0となっており、今期比で+3.9ポイントの改善予測となっている。

（受注価格、販売価格（前年同月と比較して）） （単位 %）

	今四半期(18年10~12月期)実績					次四半期(19年1~3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	9.0	64.8	23.9	2.3	14.9	7.2	67.6	18.2	7.0	11.0
建設業	4.1	61.2	33.9	0.8	29.8	5.8	62.0	27.3	5.0	21.5
製造業	6.6	67.9	24.5	0.9	17.9	7.5	73.6	15.1	3.8	7.6
卸売業	14.6	62.5	20.8	2.1	6.2	7.6	68.1	18.8	5.6	11.2
小売業	13.9	63.9	19.4	2.8	5.5	11.1	61.1	15.3	12.5	4.2
運輸・倉庫業	10.0	73.3	3.3	13.3	6.7	11.1	61.1	15.3	12.5	4.2
サービス業	6.3	66.7	24.6	2.4	18.3	4.8	70.6	16.7	7.9	11.9
中小企業	8.9	63.8	24.8	2.6	15.9	6.7	67.6	18.4	7.3	11.7
大企業	10.0	76.0	14.0	0.0	4.0	12.0	68.0	16.0	4.0	4.0



5. 製(商)品在庫

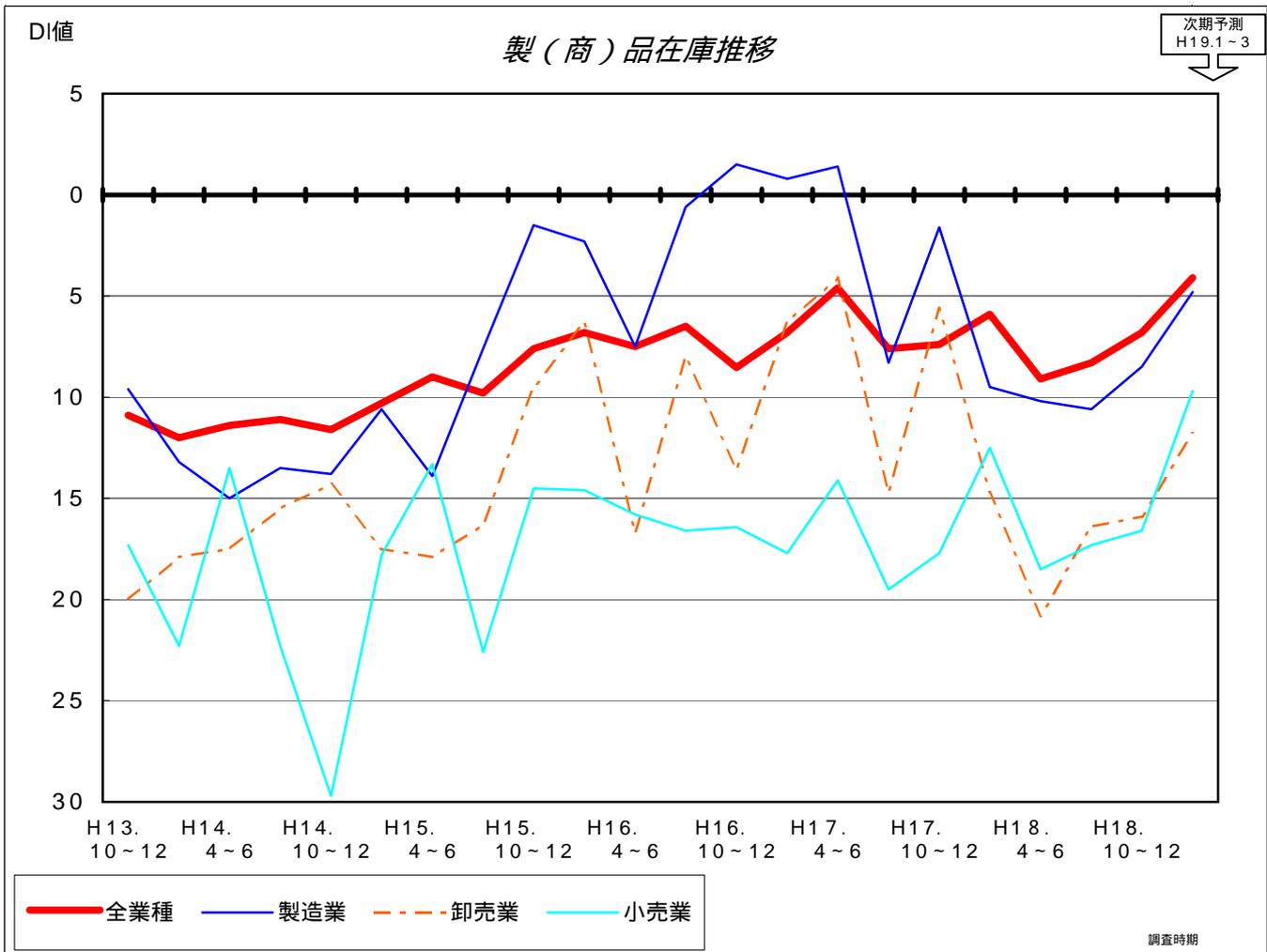
《2期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

製(商)品在庫は、「適正」と回答した企業割合は66.8%、「不足」と回答した企業割合は3.0%、「過剰」と回答した企業割合は9.8%となっており、DI値は6.8と前期比で+1.5ポイント(前期DI値8.3)改善している。

次四半期予測DI値については4.1となっており、今期比で+2.7ポイントの改善が予測されている。

(製(商)品在庫(貴社の適正水準と比較して)) (単位%)

	今四半期(18年10~12月期)実績					次四半期(19年1~3月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.0	66.8	9.8	20.4	6.8	2.7	65.9	6.8	24.5	4.1
建設業	0.8	57.9	1.7	39.7	0.9	0.8	57.9	0.8	40.5	0.0
製造業	2.8	84.0	11.3	1.9	8.5	0.9	87.7	5.7	5.7	4.8
卸売業	4.2	71.5	20.1	4.2	15.9	4.2	71.5	16.0	8.3	11.8
小売業	2.8	75.0	19.4	2.8	16.6	2.8	70.8	12.5	13.9	9.7
運輸・倉庫業	0.0	26.7	0.0	73.3	0.0	0.0	23.3	0.0	76.7	0.0
サービス業	4.8	60.3	1.6	33.3	3.2	4.8	56.3	1.6	37.3	3.2
中小企業	3.3	66.8	9.3	20.6	6.0	2.9	65.6	6.7	24.8	3.8
大企業	0.0	66.0	16.0	18.0	16.0	0.0	70.0	8.0	22.0	8.0



6. 営業利益

《4期ぶりの改善、次期予測もさらに改善へ》

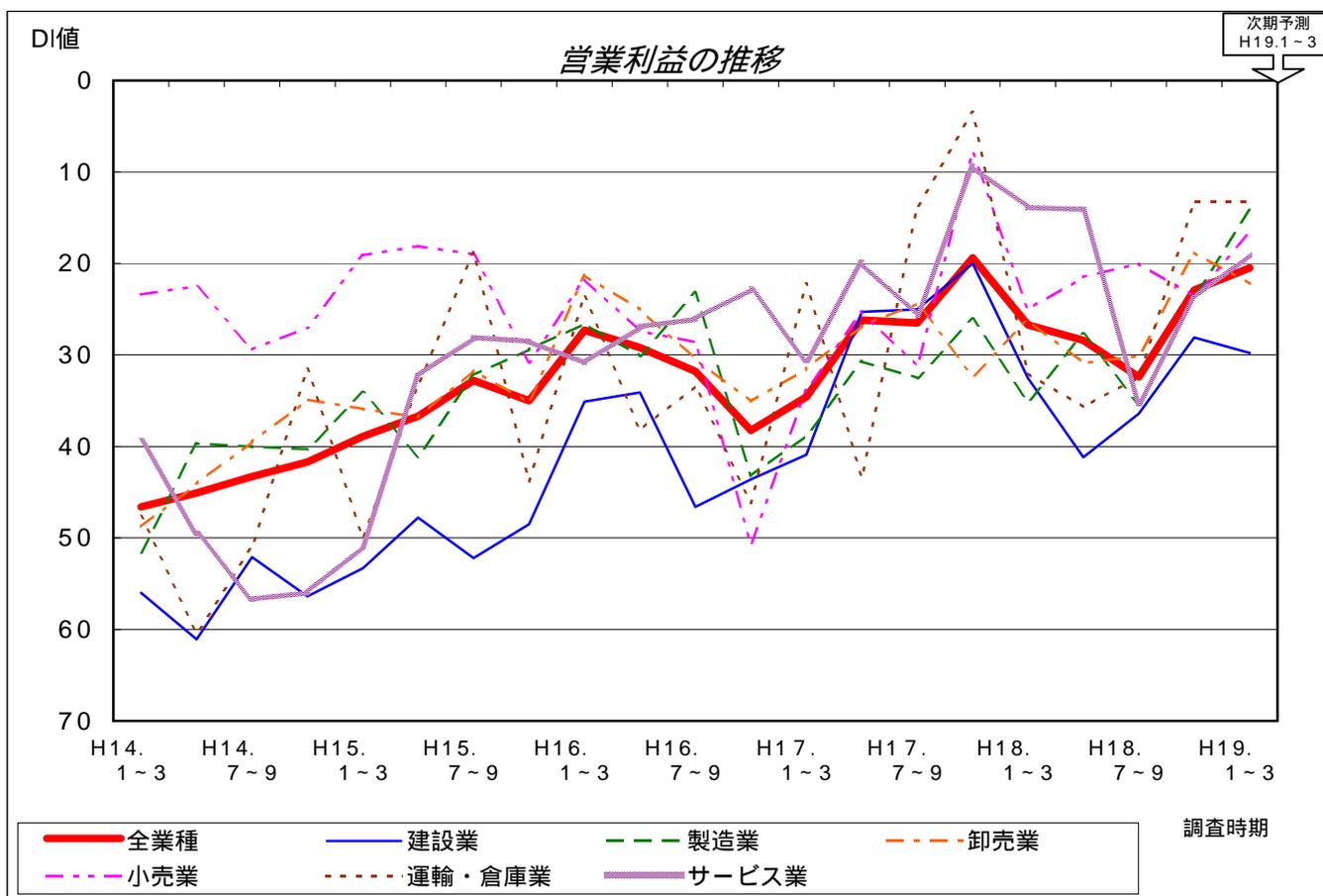
営業利益は、「増加」と回答した企業割合は17.5%、「減少した」と回答した企業割合は40.4%、「横ばい」と回答した企業割合は39.6%となり、DI値は22.9と前期比+9.5ポイント改善した（前期DI 32.4）。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+19.1ポイント（前期DI 32.4）、製造業+11.8ポイント（同 35.4）、サービス業+11.5ポイント（同 35.3）、卸売業+11.3ポイント（同 30.1）、建設業+8.3ポイント（同 36.4）改善しているが、小売業は-3.6（同 20.0）の悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+10.3ポイント（前期DI 34.2）改善したが、大企業では前期比-5.0ポイント（同 7.0）の悪化となった。

次四半期予測DI値は20.5と、今期比で+2.4ポイントの改善が予測されている。

	（ 営業利益(前年同期と比較して) ）					（ 単位 % ）				
	今四半期(18年10~12月期)実績					次四半期(19年1~3月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	17.5	39.6	40.4	2.5	22.9	11.2	50.1	31.7	7.0	20.5
建設業	14.0	43.0	42.1	0.8	28.1	7.4	50.4	37.2	5.0	29.8
製造業	19.8	34.9	43.4	1.9	23.6	13.2	53.8	27.4	5.7	14.2
卸売業	19.4	39.6	38.2	2.8	18.8	11.1	49.3	33.3	6.3	22.2
小売業	15.3	44.4	38.9	1.4	23.6	9.7	52.8	26.4	11.1	16.7
運輸・倉庫業	16.7	46.7	30.0	6.7	13.3	10.0	60.0	23.3	6.7	13.3
サービス業	18.3	35.7	42.1	4.0	23.8	14.3	43.7	33.3	8.7	19.0
中小企業	17.3	39.0	41.2	2.6	23.9	11.1	49.9	31.7	7.3	20.6
大企業	20.0	46.0	32.0	2.0	12.0	12.0	52.0	32.0	4.0	20.0



7. 売掛期間

《2期連続の悪化、次期予測は反転し改善へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は2.7%、「長期化」と回答した企業割合は11.7%、「不変」と回答した企業割合は82.8%となっており、D I値は 9.0と前期比-0.2ポイント悪化した。

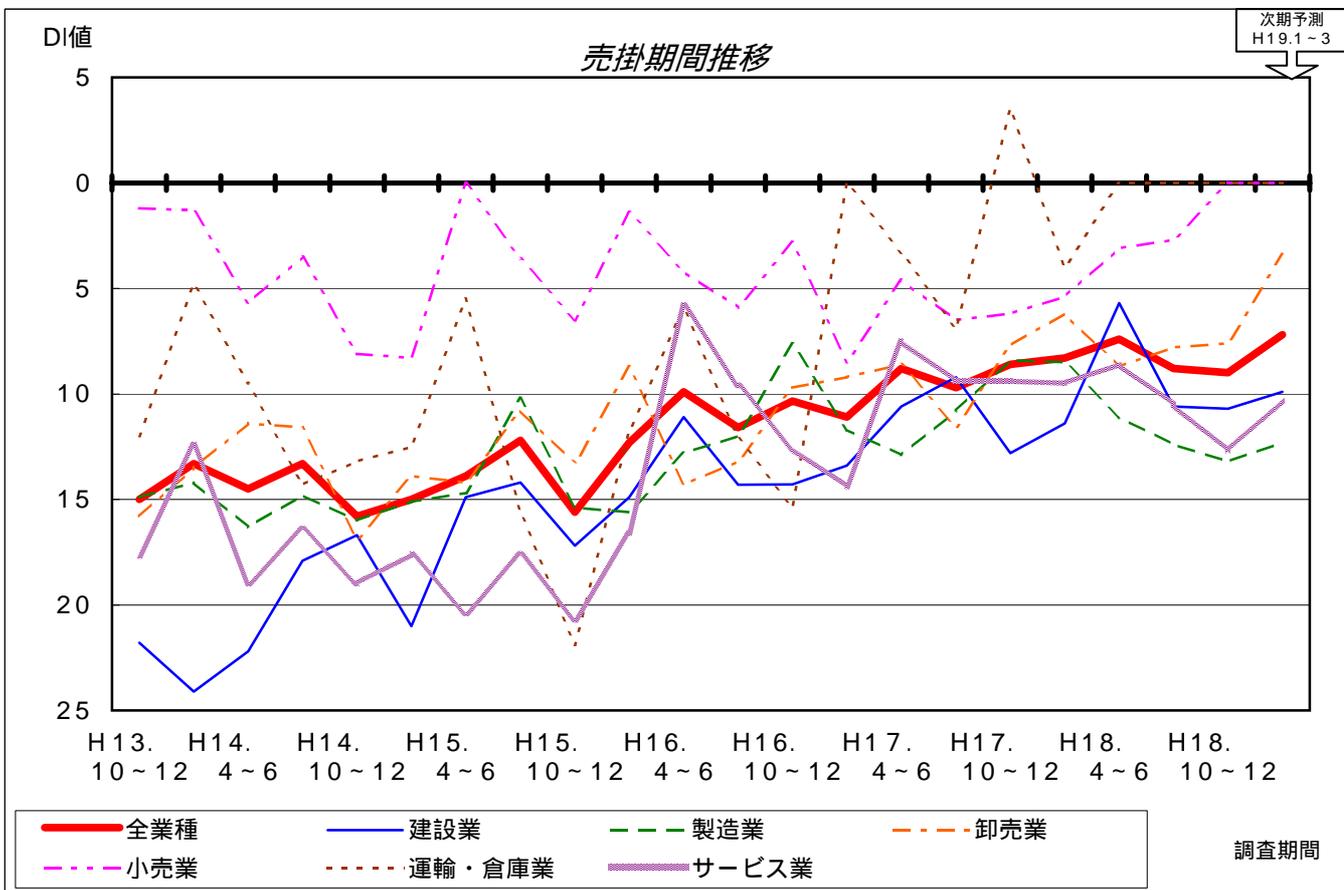
規模別のD I値を見ると、中小企業は前期比-1.0ポイント（前期D I 9.2）悪化した。大企業は前期比+6.4ポイント（同 2.4）の改善となっている。

次四半期のD I値については 7.2と、今期比で+1.8ポイントの改善が予測されている。

（売掛期間（前年同期と比較して））

（単位 %）

	今四半期(18年10~12月期)実績					次四半期(19年1~3月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I値
全業種	2.7	82.8	11.7	2.8	9.0	2.8	79.6	10.0	7.5	7.2
建設業	1.7	84.3	12.4	1.7	10.7	1.7	81.8	11.6	5.0	9.9
製造業	0.0	84.9	13.2	1.9	13.2	0.9	81.1	13.2	4.7	12.3
卸売業	5.6	79.2	13.2	2.1	7.6	5.6	79.9	9.0	5.6	3.4
小売業	6.9	86.1	6.9	0.0	0.0	6.9	75.0	6.9	11.1	0.0
運輸・倉庫業	3.3	90.0	3.3	3.3	0.0	3.3	86.7	3.3	6.7	0.0
サービス業	0.0	80.2	12.7	7.1	12.7	0.0	77.0	10.3	12.7	10.3
中小企業	2.6	81.8	12.8	2.9	10.2	2.7	78.5	10.9	7.8	8.2
大企業	4.0	94.0	0.0	2.0	4.0	4.0	92.0	0.0	4.0	4.0



8. 資金繰り

《2期ぶりに改善行うも、次期予測は悪化》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は7.0%、「苦しい」と回答した企業は23.9%、「不変」と回答した企業は67.1%となっており、DI値は16.9と前期比+2.9ポイントの改善となった。

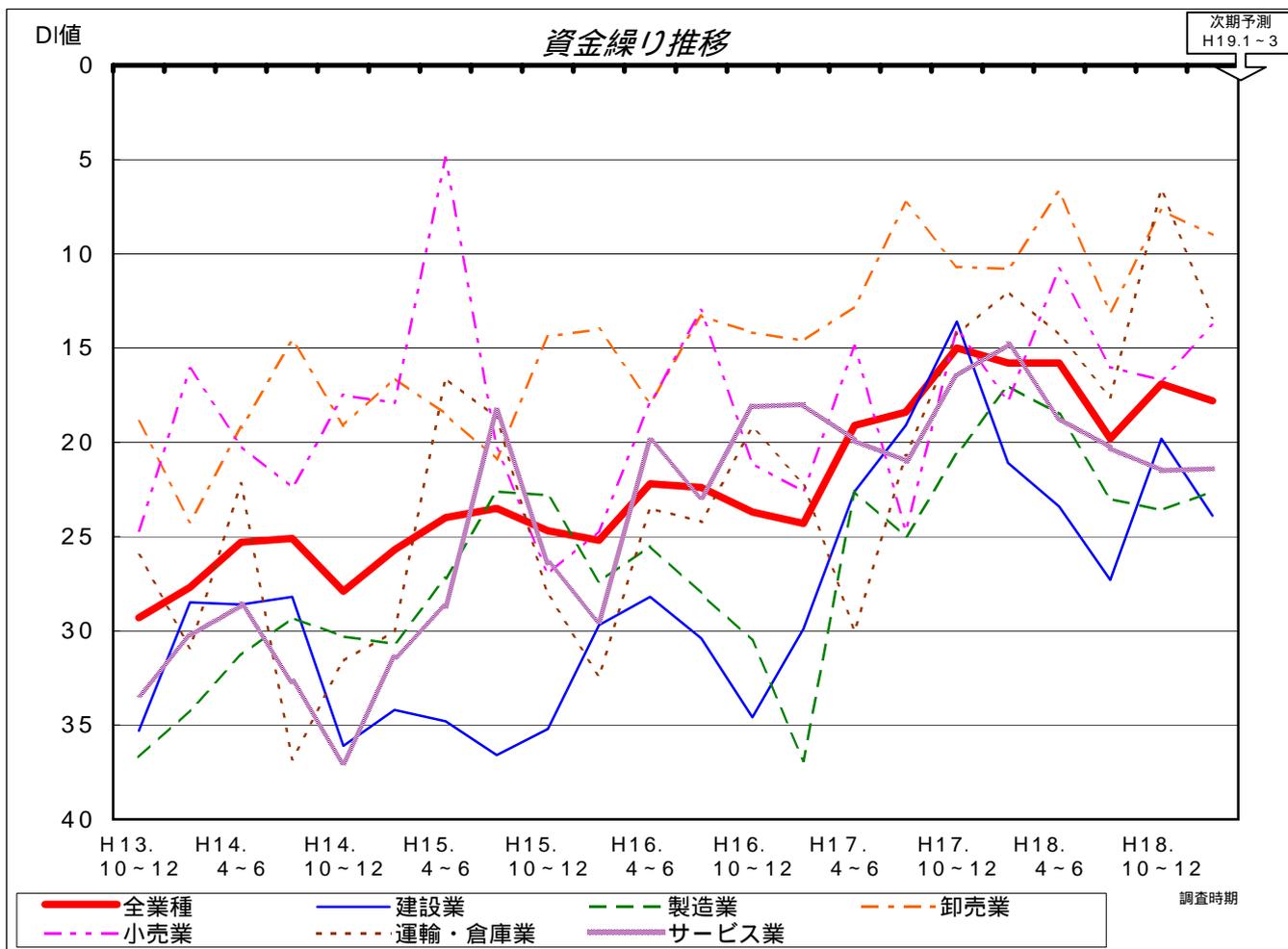
業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+11.0ポイント、建設業+7.5ポイント、卸売業+5.4ポイント改善しているが、製造業-0.6ポイント、小売業-0.7ポイント、サービス業-1.2ポイントの悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+3.0ポイント(前期DI 21.6)改善したが、大企業では前期比-2.6ポイント(同+4.6)の悪化となった。

(資金繰り(前年同期と比較して))

(単位 %)

	今四半期(18年10~12月期)実績					次四半期(19年1~3月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	7.0	67.1	23.9	2.0	16.9	4.2	67.3	22.0	6.5	17.8
建設業	3.3	70.2	23.1	3.3	19.8	2.5	65.3	26.4	5.8	23.9
製造業	4.7	66.0	28.3	0.9	23.6	3.8	65.1	26.4	4.7	22.6
卸売業	10.4	69.4	18.1	2.1	7.7	3.8	65.1	26.4	4.7	22.6
小売業	11.1	61.1	27.8	0.0	16.7	5.6	63.9	19.4	11.1	13.8
運輸・倉庫業	6.7	76.7	13.3	3.3	6.6	3.3	73.3	16.7	6.7	13.4
サービス業	6.3	63.5	27.8	2.4	21.5	3.2	65.1	24.6	7.1	21.4
中小企業	6.9	65.8	25.5	1.8	18.6	4.6	65.6	23.3	6.6	18.7
大企業	8.0	82.0	6.0	4.0	2.0	0.0	86.0	8.0	6.0	8.0



9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は47.6%(前期50.0%)と前期比で-2.4%の減少となっている。一方で、「行っていない」とする企業は51.3%(前期48.3%)と前期比で+3.0%増加した。

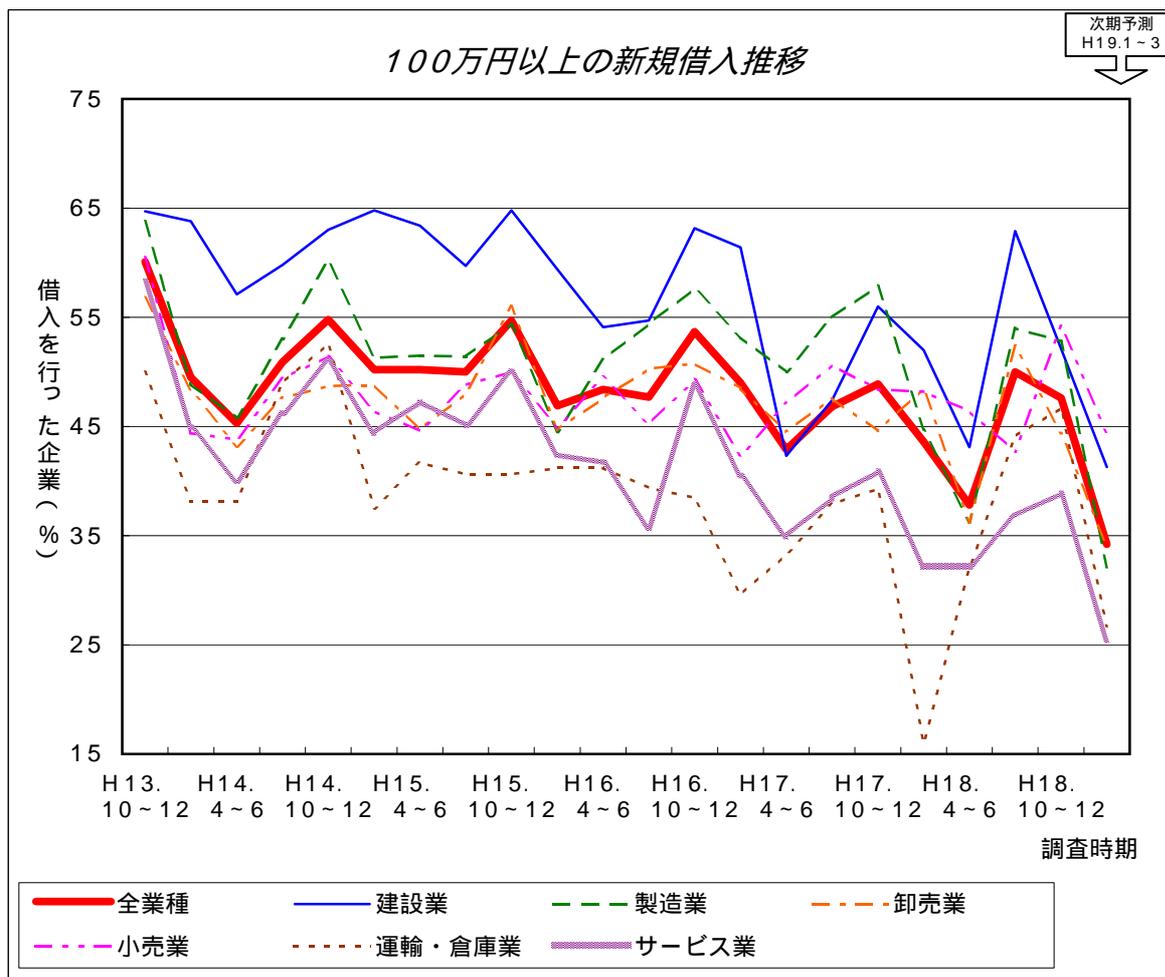
資金用途については、「運転」74.7%、「運転・設備」15.1%、「設備」6.0%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は34.2%、「行わない」とする企業は60.6%となっている。

(100万円以上の新規借入)

(単位%)

	今四半期(18年10~12月期)実績			次四半期(19年1~3月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	47.6	51.3	1.2	34.2	60.6	5.2
建設業	52.1	45.5	2.5	41.3	51.2	7.4
製造業	52.8	46.2	0.9	32.1	64.2	3.8
卸売業	44.4	54.9	0.7	34.0	61.8	4.2
小売業	54.2	45.8	-	44.4	51.4	4.2
運輸・倉庫業	46.7	53.3	-	26.7	70.0	3.3
サービス業	38.9	59.5	1.6	25.4	68.3	6.3
中小企業	47.2	51.9	0.9	33.2	61.7	5.1
大企業	52.0	44.0	4.0	46.0	48.0	6.0



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	74.7	15.1	6.0	4.2	66.8	19.5	10.2	3.4
建設業	90.5	6.3	1.6	1.6	80.0	14.0	4.0	2.0
製造業	66.1	14.3	12.5	7.1	67.6	17.6	8.8	5.9
卸売業	76.6	14.1	3.1	6.3	63.3	28.6	6.1	2.0
小売業	61.5	25.6	7.7	5.1	53.1	18.8	21.9	6.3
運輸・倉庫業	57.1	28.6	14.3	-	50.0	25.0	25.0	-
サービス業	77.6	16.3	4.1	2.0	68.8	15.6	12.5	3.1
中小企業	78.4	12.4	5.4	3.9	72.0	15.4	9.9	2.7
大企業	38.5	42.3	11.5	7.7	26.1	52.2	13.0	8.7

10. 100万円以上の設備投資

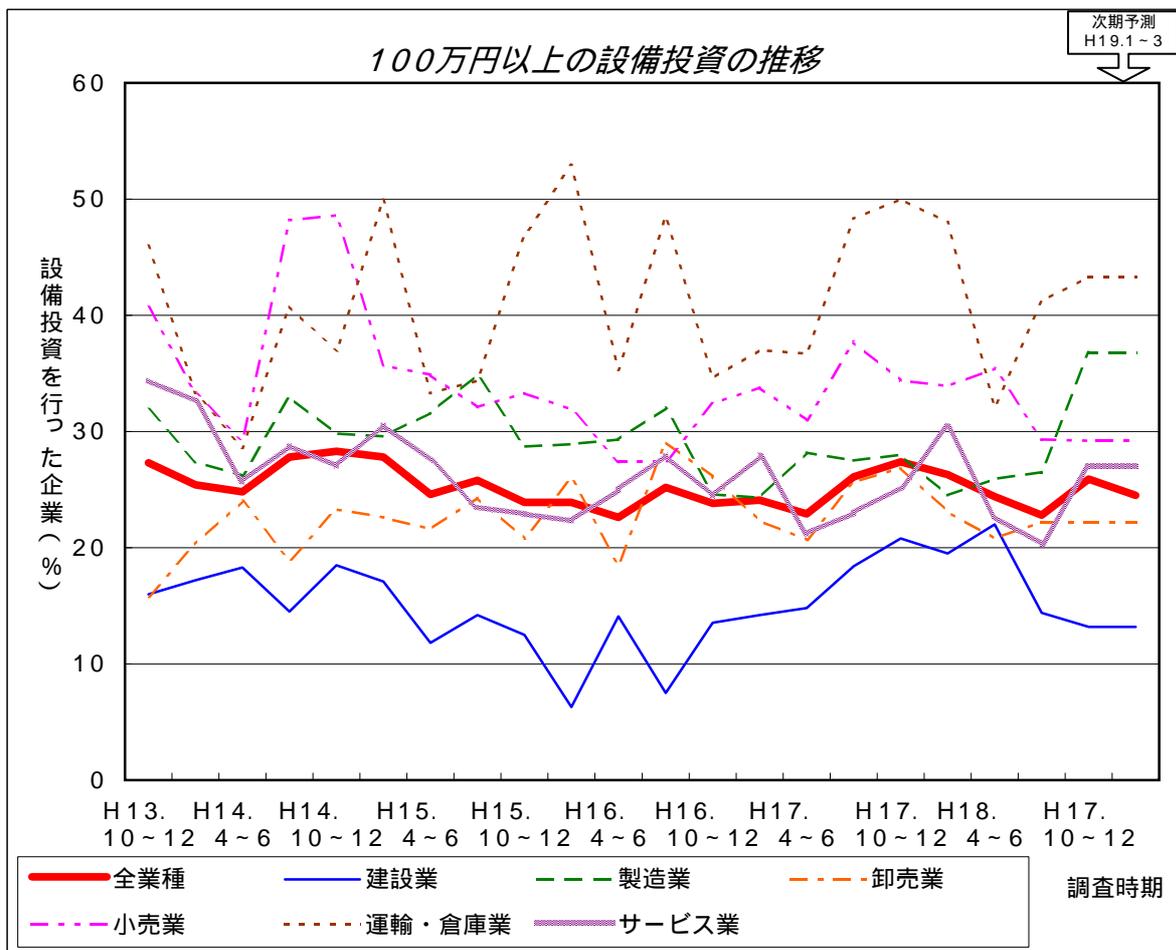
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は25.9%、「行ってない」とする企業は70.3%となっており、その投資内容については、「新規」23.2%、「新規・更新」43.2%、「更新」28.4%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は24.5%、「行わない」とする企業は68.1%であり、その投資内容については、「新規」25.9%、「新規・更新」40.8%、「更新」26.5%となっている。

(100万円以上の設備投資)

(単位 %)

	今四半期(18年10~12月期)実績			次四半期(19年1~3月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	25.9	70.3	3.8	24.5	68.1	7.3
建設業	13.2	80.2	6.6	13.2	76.9	9.9
製造業	36.8	60.4	2.8	27.4	67.0	5.7
卸売業	22.2	73.6	4.2	20.8	70.1	9.0
小売業	29.2	68.1	2.8	33.3	59.7	6.9
運輸・倉庫業	43.3	56.7	0.0	50.0	46.7	3.3
サービス業	27.0	69.8	3.2	26.2	68.3	5.6
中小企業	22.6	73.6	3.8	21.3	71.2	7.5
大企業	62.0	34.0	4.0	60.0	34.0	6.0



100万円以上の設備投資

(単位 %))

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	23.2	43.2	28.4	5.2	25.9	40.8	26.5	6.8
建設業	25.0	43.8	31.3	0.0	18.8	37.5	37.5	6.3
製造業	28.2	41.0	28.2	2.6	31.0	41.4	17.2	10.3
卸売業	21.9	40.6	34.4	3.1	26.7	46.7	23.3	3.3
小売業	19.0	61.9	9.5	9.5	25.0	41.7	20.8	12.5
運輸・倉庫業	7.7	53.8	38.5	0.0	6.7	40.0	53.3	0.0
サービス業	26.5	32.4	29.4	11.8	33.3	36.4	24.2	6.1
中小企業	25.8	37.9	32.3	4.0	29.9	35.0	28.2	6.8
大企業	12.9	64.5	12.9	9.7	10.0	63.3	20.0	6.7

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」56.1%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」52.4%、「営業利益の低下」42.4%の3項目を指摘する傾向が依然として続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業の「官公需要の停滞」42.1%、製造業の「原材料高、入手難」39.6%、「販売価格への転嫁難」39.6%。卸売業の「販売価格への転嫁難」36.1%。小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」36.1%。運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着性の悪化」50.0%、「経費の増加」46.7%、「販売価格への転嫁難」33.3%。サービス業の「人材難、求人難、定着性の悪化」36.5%が挙げられ、3割を越す指摘となっている。

(当面の経営上の問題点(複数回答可))

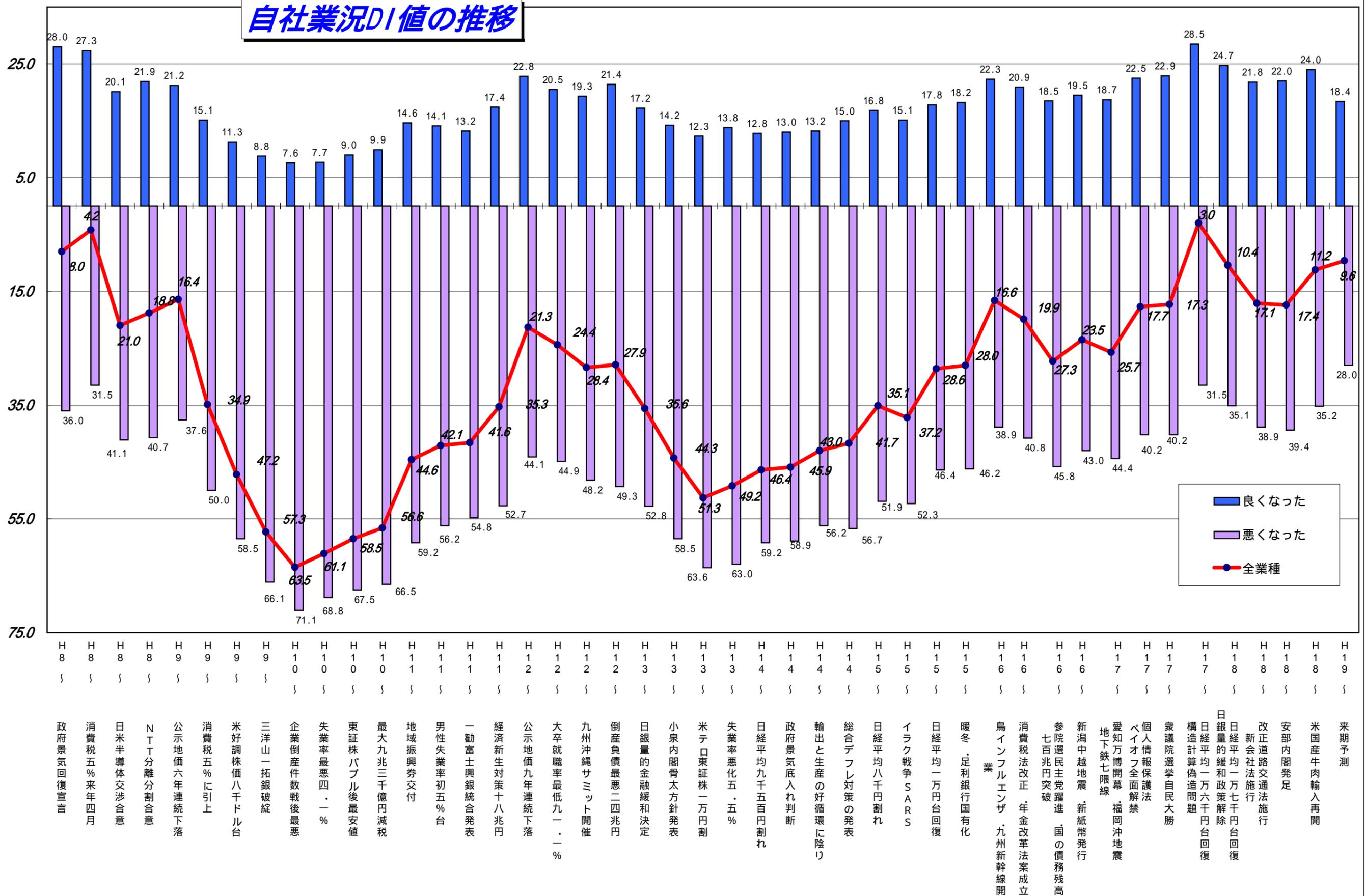
(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注激化、販売競争	び額売、上額、工事高の産伸	出店、業者、大型、店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の債権の収	化売、掛金の長期
全業種	56.1	52.4	15.9	19.0	0.3	6.3	3.0	21.2	16.9	4.7	25.7	5.7	8.5
建設業	66.9	60.3	9.1	42.1	0.0	19.8	1.7	28.9	8.3	0.8	10.7	4.1	10.7
製造業	51.9	57.5	10.4	17.0	1.9	4.7	3.8	39.6	29.2	6.6	39.6	1.9	5.7
卸売業	63.2	50.7	16.7	13.9	0.0	1.4	2.8	20.1	24.3	9.0	36.1	14.6	11.8
小売業	54.2	44.4	36.1	6.9	0.0	0.0	0.0	8.3	15.3	6.9	22.2	4.2	4.2
運輸・倉庫業	23.3	43.3	10.0	6.7	0.0	6.7	16.7	16.7	6.7	0.0	33.3	0.0	0.0
サービス業	50.0	49.2	15.9	14.3	0.0	4.0	2.4	7.9	9.5	1.6	16.7	2.4	9.5
中小企業	55.6	52.6	15.7	19.7	0.4	6.6	3.3	21.9	16.9	4.6	26.4	6.2	9.1
大企業	62.0	50.0	18.0	12.0	0.0	4.0	0.0	14.0	16.0	6.0	18.0	0.0	2.0

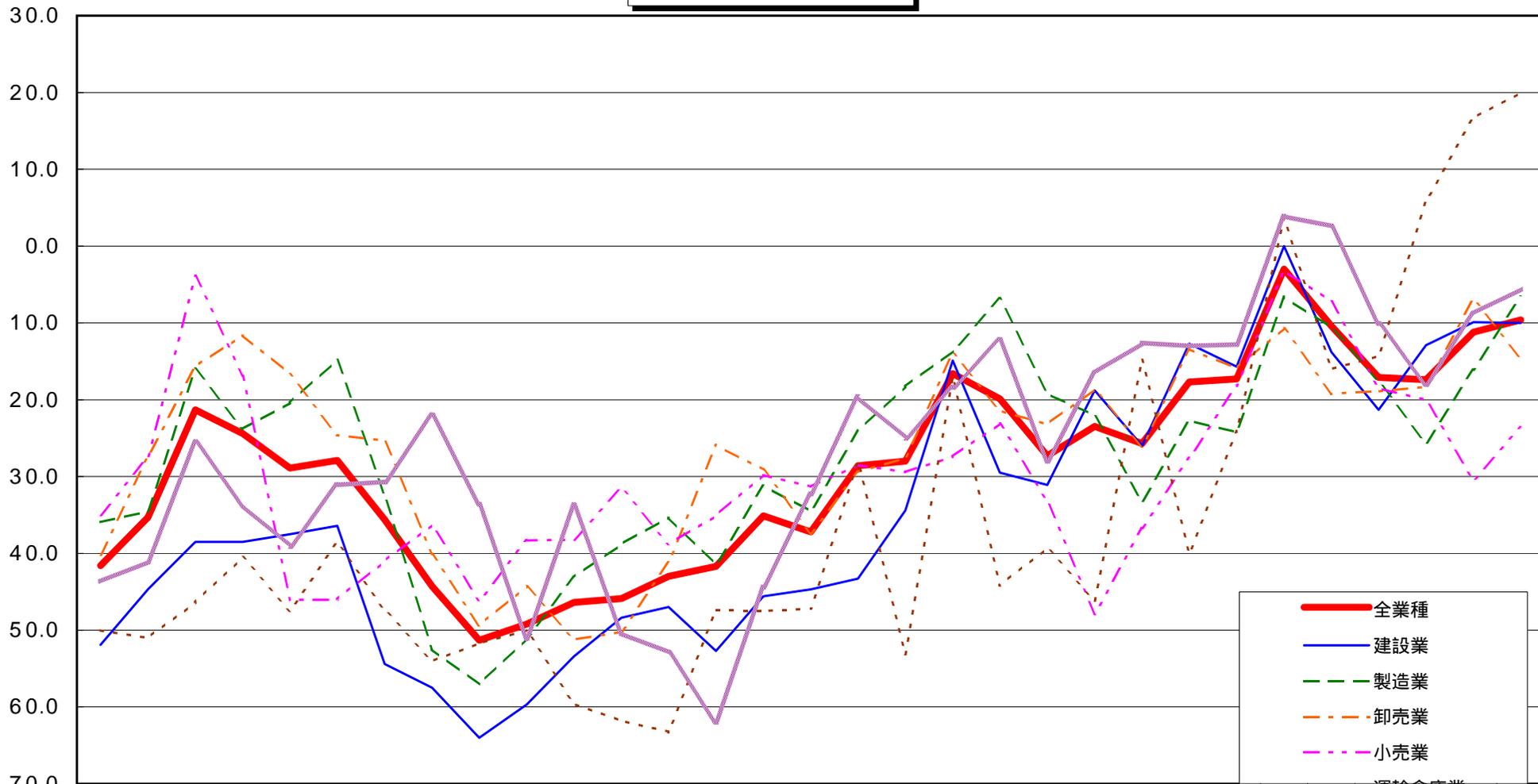
問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、駐工場用地狭	代化、の老朽化、近	店舖、設備、過	が家賃地代の値上	化難人、材定着、性求の悪	費人手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	24.2	42.2	3.2	5.0	0.8	22.2	6.2	3.0	6.8	10.9	6.3	1.2	2.0
建設業	18.2	53.7	2.5	1.7	0.0	18.2	6.6	0.0	7.4	9.9	9.1	0.8	1.7
製造業	22.6	43.4	5.7	7.5	0.0	12.3	5.7	0.0	6.6	12.3	4.7	1.9	2.8
卸売業	21.5	40.3	2.8	1.4	1.4	16.0	3.5	4.2	5.6	6.9	3.5	1.4	1.4
小売業	25.0	36.1	5.6	5.6	0.0	19.4	5.6	0.0	11.1	16.7	2.8	0.0	2.8
運輸・倉庫業	46.7	33.3	0.0	10.0	0.0	50.0	6.7	6.7	3.3	16.7	10.0	0.0	0.0
サービス業	28.6	38.1	1.6	8.7	2.4	36.5	9.5	7.9	6.3	10.3	9.5	1.6	2.4
中小企業	23.5	43.5	3.5	4.6	0.7	21.1	6.4	2.9	7.5	11.3	6.7	1.3	2.0
大企業	32.0	28.0	0.0	10.0	2.0	34.0	4.0	4.0	0.0	6.0	2.0	0.0	2.0

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



自社業況DI値の推移



	H11. 7~9	H11. 10~12	H12. 1~3	H12. 4~6	H12. 7~9	H12. 10~12	H13. 1~3	H13. 4~6	H13. 7~9	H13. 10~12	H14. 1~3	H14. 4~6	H14. 7~9	H14. 10~12	H15. 1~3	H15. 4~6	H15. 7~9	H15. 10~12	H16. 1~3	H16. 4~6	H16. 7~9	H16. 10~12	H17. 1~3	H17. 4~6	H17. 7~9	H17. 10~12	H18. 1~3	H18. 4~6	H18. 7~9	H18. 10~12	H19. 1~3
全業種	41.6	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	35.6	44.3	51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	27.3	23.5	25.7	17.7	17.3	3.0	10.4	17.1	17.4	11.2	9.6
建設業	51.9	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	54.4	57.5	64.0	59.7	53.4	48.4	47.0	52.7	45.6	44.7	43.3	34.4	14.9	29.5	31.1	18.8	26.0	12.7	15.7	0.0	13.8	21.3	12.9	9.9	10.0
製造業	35.9	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	32.5	52.5	57.1	51.1	43.1	38.8	35.3	41.5	31.2	34.5	24.1	18.3	13.7	6.8	19.2	22.0	33.3	22.7	24.2	6.6	10.6	17.6	25.7	16.1	6.6
卸売業	40.2	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	25.3	40.1	49.4	44.3	51.2	50.2	41.2	25.9	29.1	37.4	29.4	27.6	13.9	21.4	23.2	18.7	26.1	13.4	15.9	10.7	19.2	18.9	18.3	6.9	14.6
小売業	35.0	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	41.0	36.3	46.2	38.3	38.2	31.5	38.8	35.1	29.8	31.3	28.5	29.4	27.4	23.1	33.2	47.9	36.7	27.6	18.2	3.2	7.2	18.5	20.0	30.5	23.6
運輸倉庫業	50.0	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	47.4	54.0	51.7	50.0	59.6	61.8	63.2	47.4	47.5	47.2	28.1	53.1	17.1	44.2	39.3	46.2	14.8	40.0	24.1	3.6	16.0	14.3	5.9	16.7	20.0
サービス業	43.7	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	30.7	22.0	33.6	51.1	33.7	50.4	52.9	62.0	44.4	32.3	19.6	25.0	18.4	12.2	28.0	16.5	12.6	13.0	12.8	3.9	2.6	10.1	18.0	8.8	5.6